

はじめに

公共事業のコスト縮減の取り組みは、平成9年の「公共事業コスト縮減対策に関する行動指針」、平成12年の「公共事業コスト縮減対策に関する新行動指針」（以下、「新行動指針」と呼ぶ。）、さらに平成15年の「公共事業コスト構造改革プログラム」において具体的なコスト縮減施策が示され、各機関で継続的に実施されているところです。

この中で、新行動指針において、環境負荷の低減や交通渋滞の緩和など「工事における社会的コスト」の低減が位置づけられました。しかしながら、現状では社会的コストを貨幣換算する原単位が少なく、公共事業による社会的コスト低減の効果を十分に評価できないという課題がありました。

本研究では、環境負荷の低減をはじめとする社会的コストを適切に貨幣換算し、総合コスト縮減効果として評価できるシステムづくりを目指し、主に社会的コストの原単位を効率的・簡便に作成できる手法を検討・提案しました。本研究でつくり上げた既存社会的コストのデータベースや、AHPを活用した新たな原単位作成手法を、今後多くの場で活用いただき、改善点を指摘いただき、さらに良いものへと改良したいと考えています。

社会的コストの評価は、総合コスト縮減額の評価だけでなく、今後、総合評価落札方式や事業評価などにおいても求められると予想されます。そのためにも、本研究の成果を多くの場で試行していただけるようお願い致します。

平成20年1月

総合技術政策研究センター

建設システム課

課長 佐近 裕之

主任研究官 武田 浩一

交流研究員 中津井 邦喜